2021年　　月　　日

衆議院議長　様
参議院議長　様

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、
教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

2021年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

紹介議員

請願代表者　住所

氏名

請　願　趣　旨

少人数学級を求める多くの父母・保護者・地域、団体からの声、自治体での意見書採択等の動きに押され、義務標準法の改正によって小学校での 35 人以下学級が前進しました。全会一致で採択された附帯決議には、35 人以下学級をすすめる際、加配定数を削減しないことや、安定的な財源を措置すること、中学校での 35 人以下学級を検討すること等が盛り込まれました。

しかし、35 人以下学級は小学校のみであり、実現に 5 年かかること等、課題は多く残ります。中学校や高校も含めて、「20人学級」を展望したさらなる少人数学級を早急に実現することは国民の切実な願いです。また、新型コロナウイルス変異株が流行するもとで子どもたちのいのちと健康を守るために、緊急に 20 人程度での授業ができるための教育条件整備も求められています。今こそ国の責任による少人数学級のさらなる前進を迫るときです。

切実な課題である教職員の長時間過密労働解消のためには、少人数学級の前進とともに、義務・高校標準法を改正し抜本的に正規・専任の教職員を増やすことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助を大幅増額することが必要です。

公立・私立ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」（国際人権 A 規約）を具体化することなど、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対 GDP 比（2017 年度）」は 2.9% と OECD 諸国の中で下から 2 番目です。これを OECD 諸国平均 4.1% まで引き上げれば、小・中・高校の 20 人学級を展望したさらなる少人数学級の前進や、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のように請願します。

民主教育をすすめる和歌山県民連合
〒640-8241　和歌山市雑賀屋町東ノ丁 50　高校会館内
電話 073-432-6355

国提出用

請　願　項　目

1．子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。

2．教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。

3．国の責任で小学校全学年 35 人以下学級を早期に実現するため 5 年計画を前倒ししてください。

4．小・中学校、高等学校の「20人学級」を展望したさらなる少人数学級をすすめてください。また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。

5．義務・高校標準法を改正し抜本的に正規・専任の教職員を増員してください。

6．教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
（1）高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
（2）私学経常費助成補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。

7．公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
（1）実効ある「特別支援学校設置基準」を策定し、過大・過密を解消するため学校新設をすすめてください。
（2）学校の耐震化・老朽化対策をすすめるとともに、洋式トイレやエアコンの普及をすすめてください。

8．東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名（フルネームで）	住所（〇〇県△△市□□町１丁目2−3←番地までお書きください）
	和歌山県　　市 郡
	和歌山県　　市 郡
	和歌山県　　市 郡
	和歌山県　　市 郡
	和歌山県　　市 郡

※名前（姓）や住所を「 〃 」「同上」のように省略せずに記入してください
※上記個人情報は、国会へ提出する以外に使用しません
※和歌山県以外の方は、「和歌山県」に二重線を入れた上でお書きください